

# 家計調査報告〔家計収支編〕

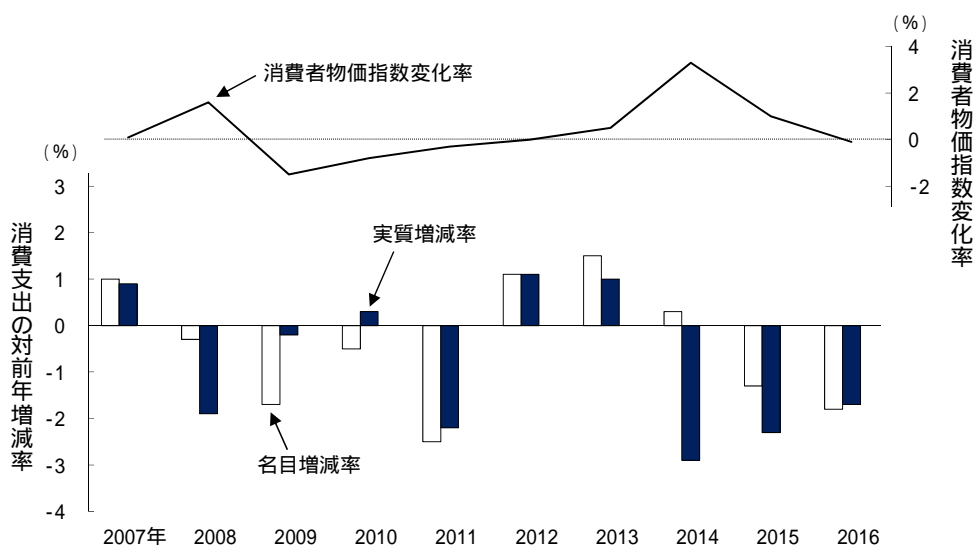
## 平成 28 年(2016 年)平均速報結果の概要(要約)

### 家計収支の概況(二人以上の世帯)

#### 1 二人以上の世帯の家計消費

- (1) 二人以上の世帯の消費支出は、前年に比べ名目1.8%の減少となった。また、実質では1.7%の減少と、3年連続の減少となった。(「本文」1～2ページ)

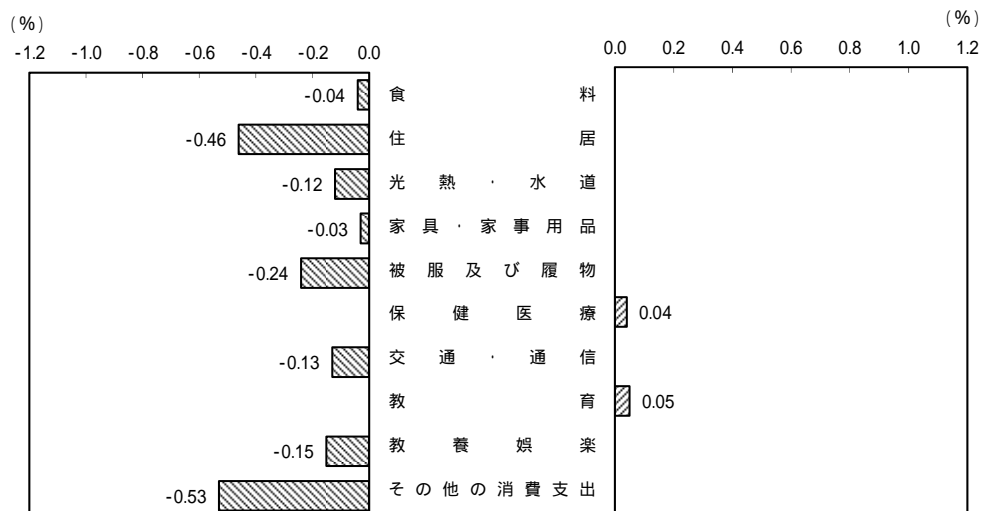
図1 消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

- (2) 二人以上の世帯の消費支出を費目別にみると、「その他の消費支出」、住居、被服及び履物、教養娯楽などが減少に寄与している。(「本文」5～7ページ)

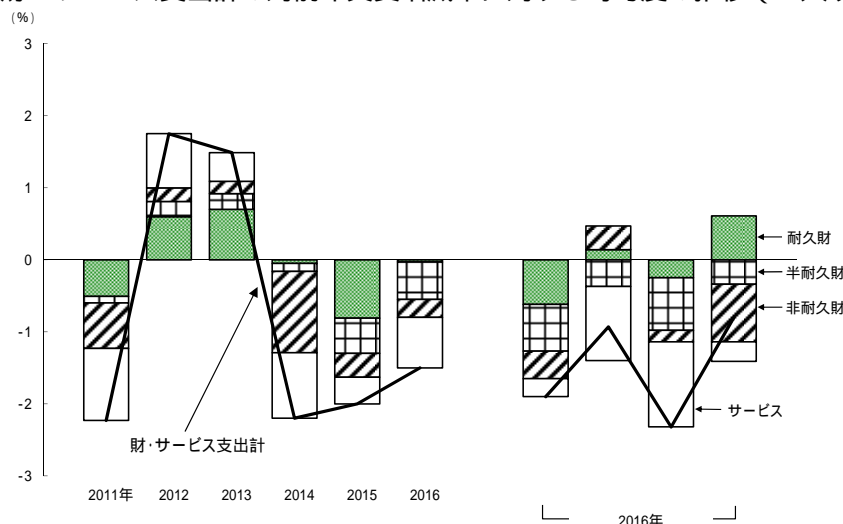
図2 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度(二人以上の世帯) - 2016年 -



(注) 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

- (3) 二人以上の世帯の財・サービス区分別消費支出（消費支出から、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を四半期別にみると、以下のとおりとなった。
- ・ 1～3月期は、1月及び2月の暖冬の影響もあり、婦人用コートを含む「洋服」などが減少したことに加え、自動車購入を含む「自動車等関係費」が減少したこともあり、全ての区分で実質減少となった。
  - ・ 4～6月期は、外壁・塀等工事費を含む「設備修繕・維持」などが減少したことにより、サービス及び半耐久財への支出が実質減少となった。一方、弁当を含む「調理食品」が増加したこともあり、非耐久財が3期ぶりの実質増加となった。
  - ・ 7～9月期は、燃費不正問題の影響で自動車購入を含む「自動車等関係費」や、台風などによる天候不順の影響で飲酒代を含む「外食」などが減少したことにより、全ての区分で実質減少となった。
  - ・ 10～12月期は、台風などの夏以降の天候不順の影響により、価格の高騰がみられた生鮮野菜などの「食料」を含む非耐久財や、半耐久財及びサービスへの支出が実質減少となった。（「本文」8～9ページ）

図3 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（二人以上の世帯）

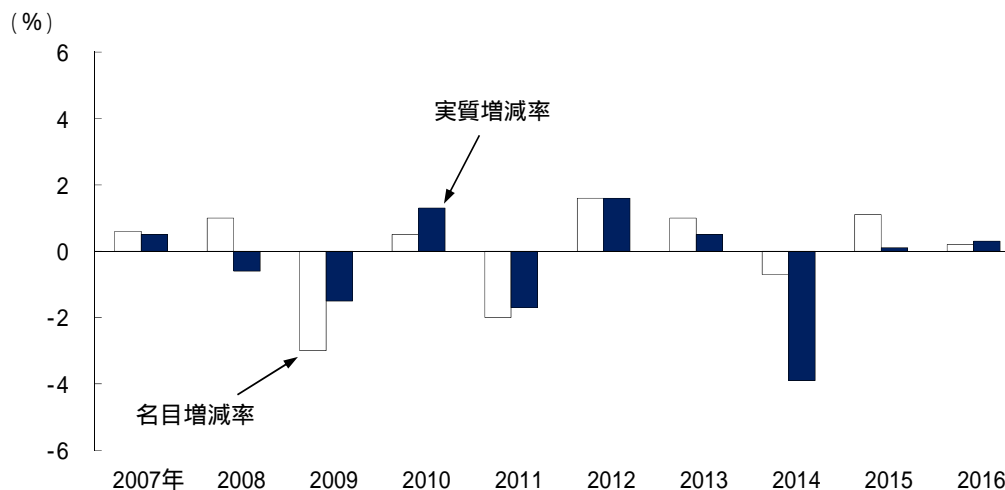


- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。  
 2 財の区分  
 耐久財 … 予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの  
 半耐久財 … 予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの  
 非耐久財 … 予想耐用年数が1年未満のもの

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

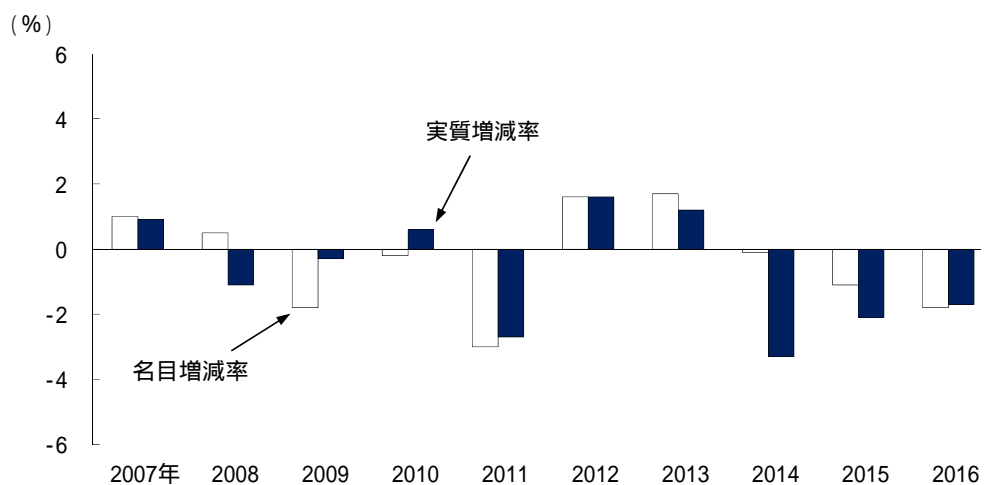
- (1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年に比べ名目0.2%の増加、実質0.3%の増加となった。（「本文」10～11ページ）

図4 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、前年に比べ名目1.8%の減少、実質1.7%の減少となった。（「本文」16～17ページ）

図5 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の四半期ごとの推移を要因別<sup>注1</sup>にみると、以下のとおりとなった。

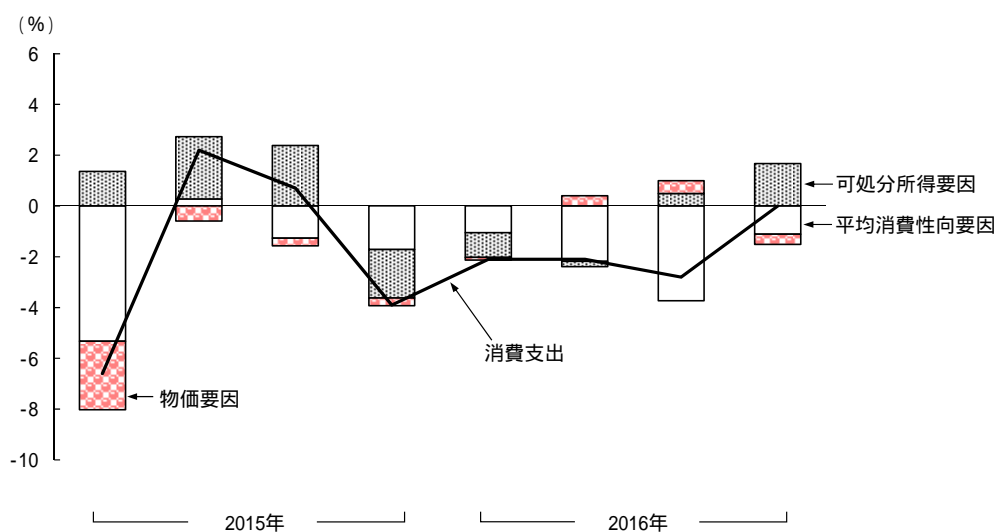
- ・ 1～3月期は全ての要因が減少に寄与し、実質2.1%の減少となった。
- ・ 4～6月期は物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得及び平均消費性向<sup>注2</sup>が消費支出の減少に寄与し、実質2.1%の減少となった。
- ・ 7～9月期は可処分所得及び物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向が消費支出の減少に寄与し、実質2.8%の減少となった。
- ・ 10～12月期は、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得が消費支出の増加に寄与し、実質で前年と同水準となった。

（「本文」16～17ページ）

(注) 1 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

2 平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。

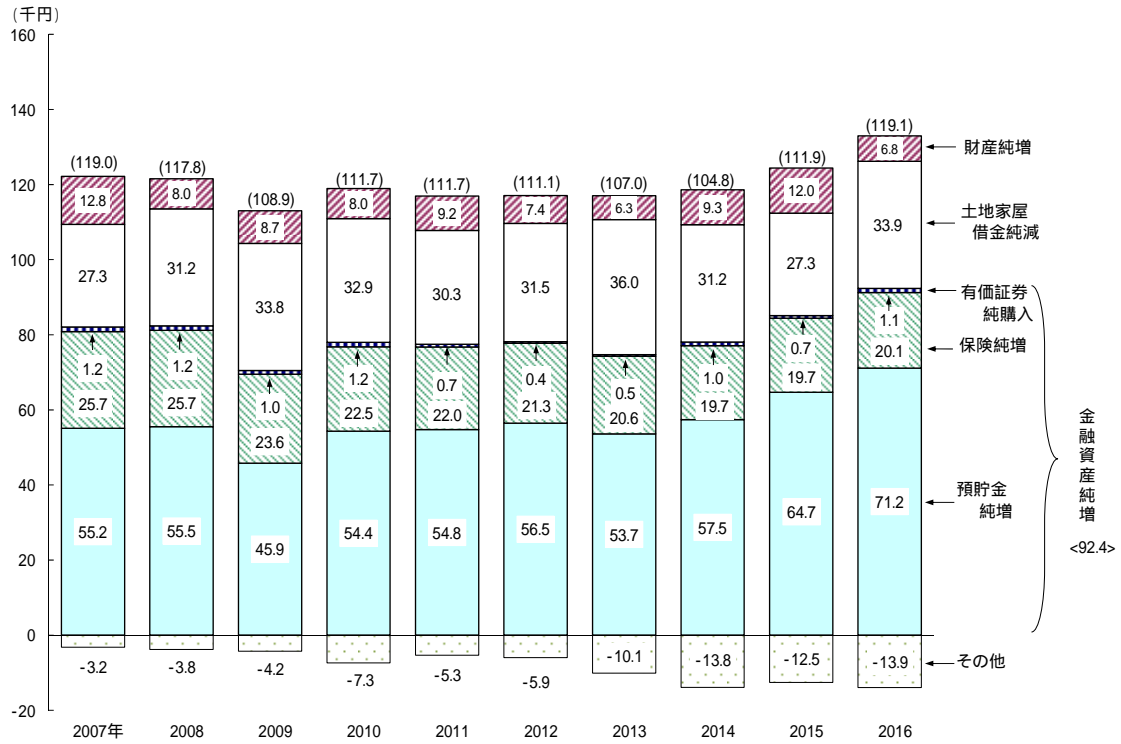
図6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

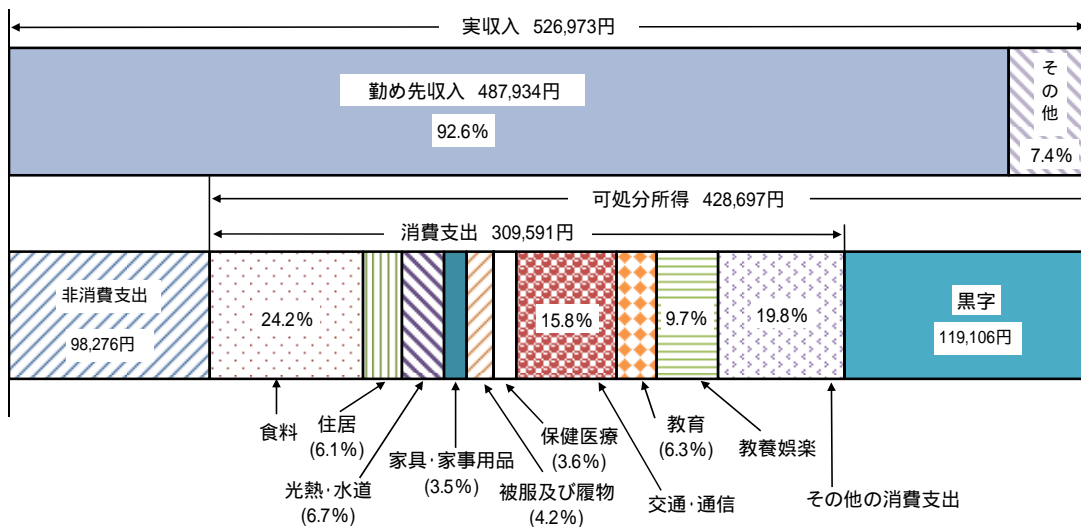
(4) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の黒字は、119,106円となった。黒字の内訳をみると、預貯金純増は71,151円で名目10.0%の増加、保険純増は20,109円で名目1.8%の増加、有価証券純購入は1,122円で名目60.3%の増加となった。一方、財産純増は6,754円となり、前年に比べ名目43.9%の減少となった。（「本文」18～19ページ）

図7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。  
 2 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。  
 3 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。  
 4 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。  
 5 有価証券純購入とは、有価証券購入（株式、債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。  
 6 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。  
 7 財産純増とは、財産購入（土地、家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。  
 8 その他には、他の借金純減、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。  
 9 ( )は黒字額である。また、金融資産純増の< >は2016年平均の値である。

図8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 - 2016年 -



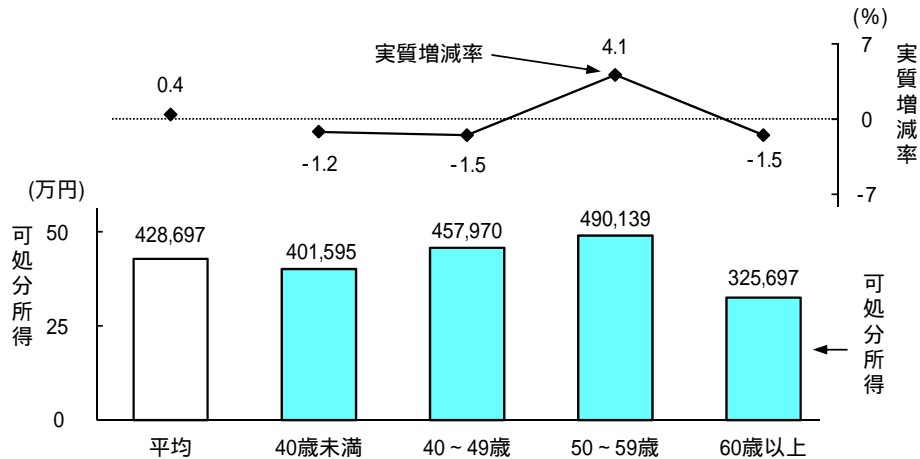
- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。

## 世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

### 1 世帯主の年齢階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

- (1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯で実質4.1%の増加となった。一方、40～49歳の世帯及び60歳以上の世帯で実質1.5%の減少、40歳未満の世帯で実質1.2%の減少となった。  
 （「本文」24～25ページ）

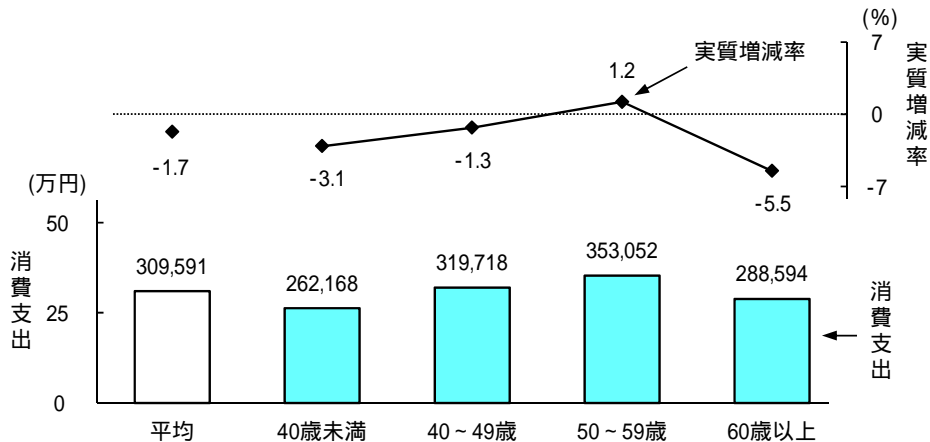
図9 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率  
 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -



(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

- (2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質5.5%の減少、40歳未満の世帯で実質3.1%の減少、40～49歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、50～59歳の世帯で実質1.2%の増加となった。  
 （「本文」24～25ページ）

図10 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率  
 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -

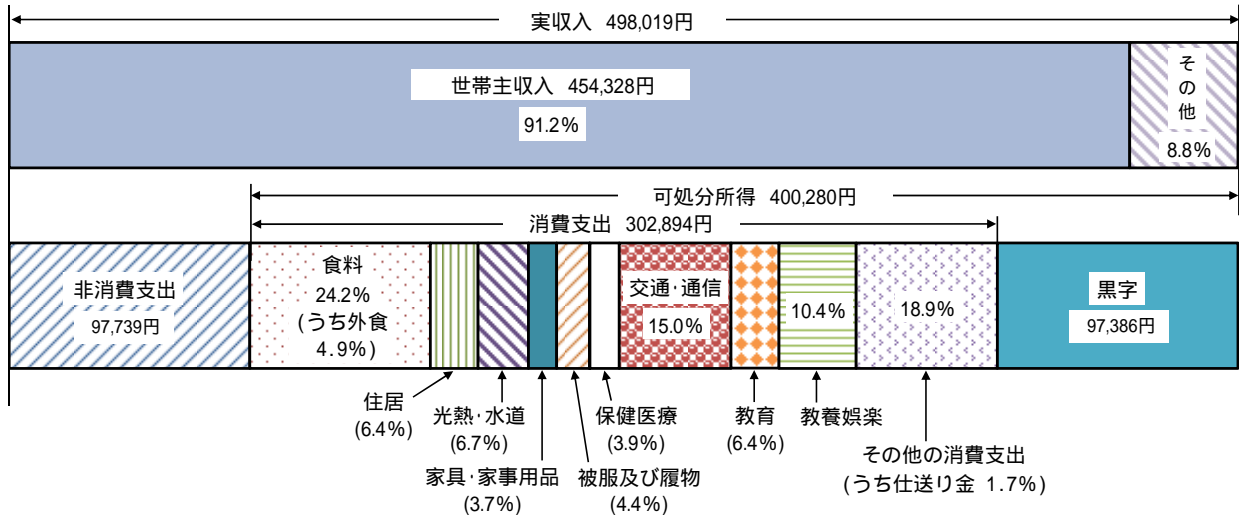


(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

2 夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

- (1) 二人以上の世帯の勤労者世帯のうち「夫のみ有業の世帯」についてみると、実収入は498,019円で、前年に比べ実質0.5%の増加となった。また、可処分所得は400,280円で、前年と比べ実質0.6%の増加となった。一方、消費支出は302,894円で、実質2.2%の減少となった。  
（「本文」36～37ページ）

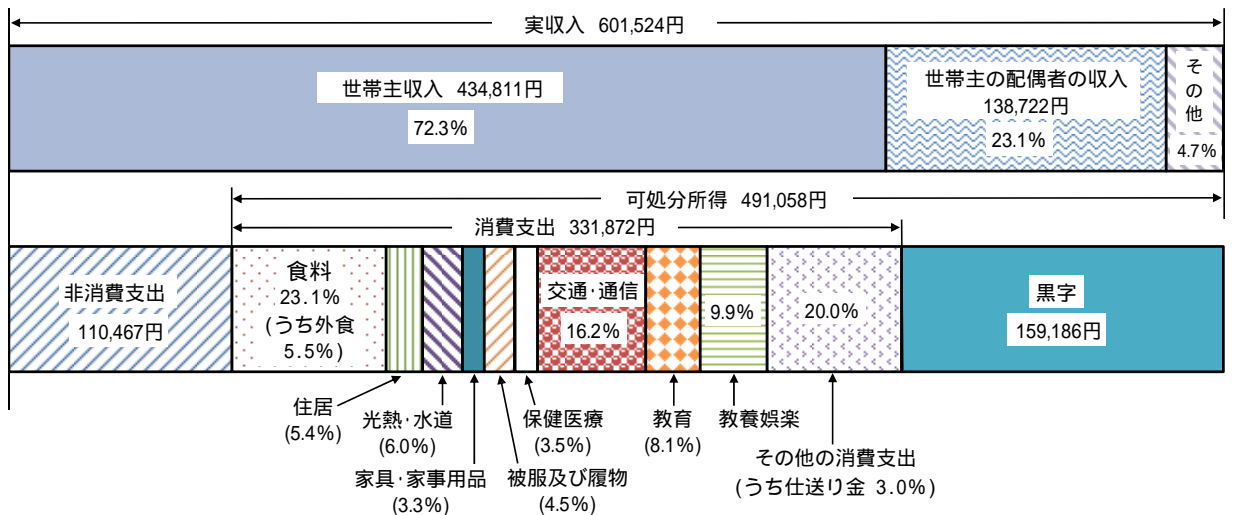
図11 夫のみ有業の世帯の家計収支 - 2016年 -



- (注) 1 図中の「世帯主収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。  
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

- (2) 二人以上の世帯の勤労者世帯のうち「夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）」についてみると、実収入は601,524円で、前年に比べ実質0.5%の増加となった。また、可処分所得は491,058円で、前年に比べ実質0.5%の増加となった。一方、消費支出は331,872円で、実質0.3%の増加となった。（「本文」36～37ページ）

図12 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計収支 - 2016年 -



- (注) 1 図中の「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。  
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

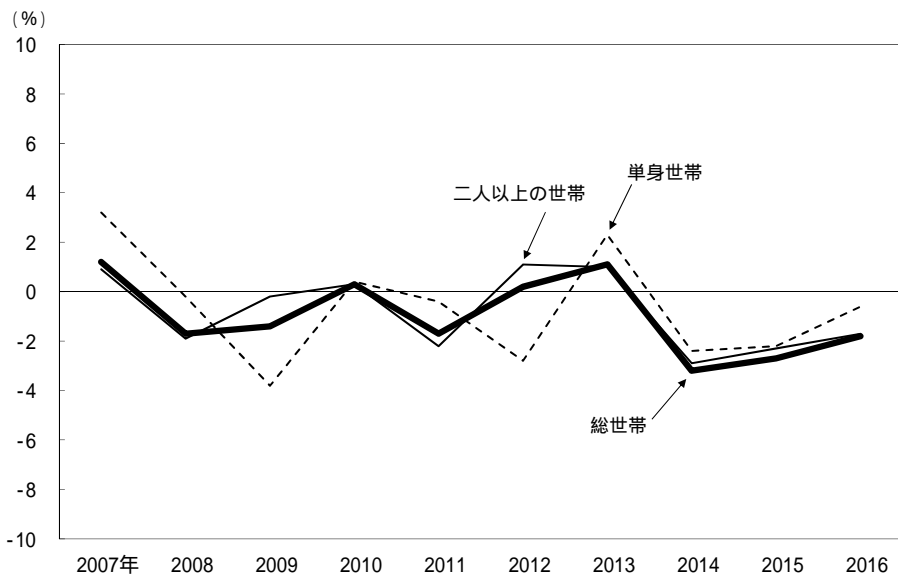
## 総世帯及び単身世帯の家計収支

### 1 総世帯及び単身世帯の家計収支

総世帯<sup>注</sup>の消費支出は242,425円で、前年に比べ名目1.9%の減少、実質1.8%の減少と、3年連続の減少となった。また、単身世帯の消費支出は158,911円で、前年に比べ名目0.7%の減少、実質0.6%の減少となった。（「本文」38～39ページ）

（注） 総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

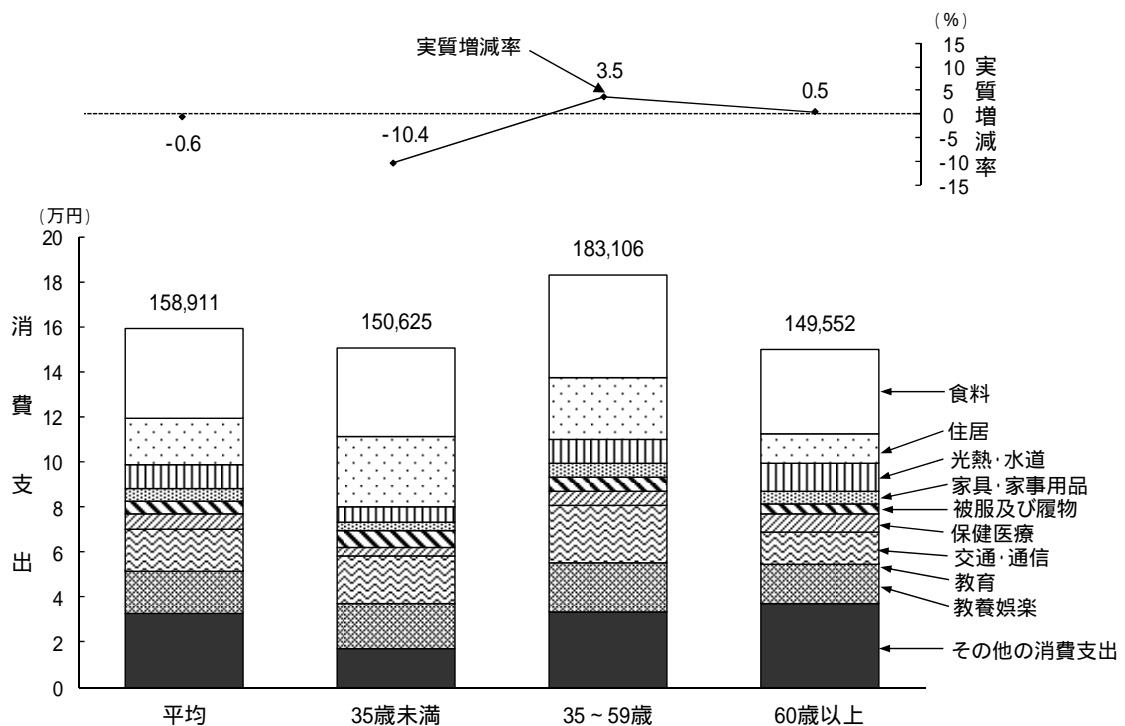
図13 消費支出の対前年実質増減率の推移



### 2 世帯主の年齢階級別（単身世帯）

単身世帯の消費支出の対前年実質増減率を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯では実質10.4%の減少となったが、35～59歳の世帯で実質3.5%の増加、60歳以上の世帯で実質0.5%の増加となった。（「本文」42ページ）

図14 年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） - 2016年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。